

事業番号	08 06 10	事業改善シート(26年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	経営体育成支援事業			担当課	部局	農政部	
総合5か年計画	プロジェクト	3-4-2 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト			課・室	農村振興課	
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業			E-mail	noson@pref.nagano.lg.jp	
		1 夢ある農業を実践する経営体の育成			実施期間	H23 ~	

1 事業の概要

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 地域農業の担い手として、農地の利用集積及び生産性の向上に取り組み、効率的かつ安定的な農業経営を実践する経営体の増加・育成を目指す。 平成25年度の大雪により農業被害を受けた経営体の農業経営の継続を目指す。 長野県北部の地震により被災した栄村の農業復興を目指す。
現状(予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> 農業従事者の高齢化による離農、規模縮小とともに農家数も減少傾向にあるため、農業生産力が低下したり農地の有効活用が困難になりつつある。 平成25年度の大雪により農業関連施設及び機械等が被災したことにより、生産意欲の減退や営農の継続が危惧されている。 長野県北部の地震により農業関連施設及び機械等が被災したことにより、生産意欲の減退や農村機能の維持が危惧されている。

県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】
	県民との協働による実施： 実施中	国庫補助を有効活用して実施することが効果的である 経営体育成支援事業：農業経営対策事業費補助金交付要綱 被災者向け経営体育成支援事業：農業経営対策事業費補助金交付要綱 被災地域農業復興総合支援事業：東日本大震災復興交付金(復興交付金基金)交付要綱(農林水産省)

成果目標・事業内容	① 成果目標(H26)					
	<ul style="list-style-type: none"> 経営規模の拡大等を図る経営体 43経営体：当該事業により地域農業の担い手として育成 農業経営の継続 8,119経営体 営農活動の再開に必要なライスセンターの附帯設備(荷積機械)の整備1カ所 					
	② 事業内容 (単位：千円)					
	項目	実施方法	H26事業実績	H26(当初)	H26(決算)	H27(当初)
	経営体育成支援事業	補助金	(実施主体：市町村) 人・農地プランに位置付けられた中心経営体等が、経営規模拡大等の主体的な経営展開に取り組むために必要な農業用機械等の導入を支援	228,830	64,711	136,649
被災農業者向け経営体育成支援事業	補助金	(実施主体：市町村) 平成25年度の大雪により農業被害を受けた経営体の営農継続に向けた農産物の生産に必要な施設等の再建・修繕及び撤去を支援	0	2,818,740	0	
被災地域農業復興総合支援事業	補助金	(実施主体：栄村) 長野県北部の地震で被災した栄村の営農活動再開に必要な機械・施設の整備を支援	4,050	3,807	0	
経常経費	直接	農業経営体育成の支援に要する経費	540	292	540	
合計			233,420	2,887,550	137,189	

事業コスト	区分(単位：千円)	24年度	25年度	26年度	27年度
	前年度繰越			177,362	1,882,378
	当初予算	351	315,851	233,420	137,189
	補正予算	320,519	-11,610	4,712,095	
	合計(A)	320,870	304,241	5,122,877	2,019,567
	一般財源	351	351	370	270
	Aの財源				
	県債				
	国庫支出金	319,881	72,878	4,941,338	2,019,297
	その他	638	231,012	181,169	0
決算額(B)	289,981	116,211	2,887,550		
概算人件費	職員数(人)	0.90	1.50	2.80	1.50
概算事業費(B(A)+C)	概算人件費(C)	7,432	12,387	23,122	12,387
		297,413	128,598	2,910,672	2,031,954

成果目標の達成状況					
項目	H25末(実績)	H26			H27目標
		目標	成果	達成状況	
経営規模拡大等を図る経営体	33経営体	43経営体	55経営体	達成	36経営体
営農の継続	-	8,119経営体	5,814経営体	未達成	-
ライスセンター附帯設備	-	1カ所	1カ所	達成	-

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> 55経営体で農業用機械等の導入により経営規模の拡大等が図られた。 農業用施設を復旧し5,814経営体で営農が継続された。 園芸施設共済金により施設復旧を行ったことなどで復旧対象施設数が減少したことにより目標は未達成となったが、事業を活用し営農の継続を希望する被災農家については、全ての施設を対象として復旧を支援することができた。 長野県北部地震により被災した栄村の営農活動を再開するためライスセンターに附帯設備を導入することができた。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 引き続き「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体等が効率的かつ安定的な農業経営を実践できるよう必要な農業機械等の整備を支援していく。
--------------------	---